

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL http://www.friendly-co.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國吉 康信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役営業本部長 (氏名)田之頭 悟 (TEL)072(874)2747
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,746	△7.8	△301	—	△114	—	△158	—
2021年3月期	1,894	△71.9	△643	—	△458	—	△252	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△59.78	—	—	△8.3	△17.2
2021年3月期	△91.30	—	—	△20.4	△34.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,200	160	13.4	△667.01
2021年3月期	1,561	△1,280	△82.0	△607.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 162百万円 2021年3月期 △1,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△83	270	△93	271
2021年3月期	△1,084	771	△93	176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,112	30.0	15	—	20	—	15	—	△1.75
通期	2,236	28.1	50	—	65	—	50	—	3.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,855,699株	2021年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,718株	2021年3月期	3,658株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,852,009株	2021年3月期	2,852,065株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2023年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2023年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により全国的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及等の効果もあり、新規感染者数が減少に転じ、社会活動に緩やかな回復の兆しがみられる状況となっております。しかしながら2022年年初からはオミクロン株の急激な感染拡大が続き、まん延防止等重点措置が改めて発出されました。さらに、国際情勢の緊迫化、原油価格や原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当外食業界においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外食需要が再び減少に転じるなど、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。また、テイクアウトやデリバリー販売といった感染動向に左右されにくいビジネス展開に取り組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度は、全店舗コロナ禍により営業時間の短縮を行ってまいりましたが、2021年12月27日より全店22時閉店と営業時間の延長を図る事により今まで以上の売上額を獲得できております。

さらに2022年1月より営業開始時刻を1時間前倒しする事で今まで取り逃がしていたお客様のさらなる集客につながっており、引き続き積極的に営業時間の見直しをテイクアウトやデリバリー需要も含めて検討してまいります。また、新たな商品カテゴリーとして2022年2月より導入しました「丼」の販売が好調であり多数の新規客の獲得につながっております。今後も市場や競合他社との差別化を目指して「うどん」「丼」以外の商品カテゴリーの導入を検討すると共に、テイクアウトやデリバリーにおいても注文率の高い「うどん弁当」を核とした販売拡大や昨年導入した自社アプリを積極的に活用したデジタルマーケティングを強化してまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性の更なる向上による収益性向上

当社は、2020年8月より収益性を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

今後は、カミサリーの効果を活かした社内加工品目数を増やすことで、さらなる収益性・生産性の向上を目指してまいります。

また、当社の主要食材である小麦・食用油が著しく値上がりしていることから主要食材に依存しない新カテゴリーの「丼」の売上構成比を増加させることにより、原価率上昇を抑制してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテグレーション（3～4店舗を統括する店長）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図ると共に、店長の管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

当事業年度は新規出店を行っていないため、店舗数は27店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,746,344千円（前期比7.8%減）、営業損失は301,677千円（前期は営業損失643,484千円）、経常損失は114,810千円（前期は経常損失458,264千円）、当期純損失は158,712千円（前期は当期純損失252,380千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前事業年度末比360,954千円減少して1,200,291千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加94,328千円、未収入金の減少77,829千円、建物（純額）の減少45,281千円、土地の減少206,518千円、差入保証金の減少109,820千円等によるものです。負債は前事業年度末比1,802,217千円減少して1,039,464千円となりました。主な要因は、未払金の減少88,637千円、関係会社長期借入金金の減少1,693,000千円等によるものです。純資産は前事業年度末比1,441,263千円増加して160,827千円となりました。主な要因は繰越利益剰余金の増加10,172,414千円、資本金の減少50,000千円、資本準備金の減少3,043,367千円、その他資本剰余金の減少5,097,759千円、別途積立金の減少540,000千円等によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末比95.4ポイント増加して13.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比94,328千円増加し、271,105千円となりました。その要因は営業活動により83,240千円減少、投資活動により270,592千円増加、財務活動により93,024千円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比1,001,084千円増加して△83,240千円となりました。収入の主な内訳は減損損失49,326千円、未払消費税等の増加額40,234千円、その他の資産の減少額33,314千円、支出の主な内訳は税引前当期純損失△148,655千円、未払金の減少額△58,475千円、法人税等の支払額△42,125千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比500,475千円減少して270,592千円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入221,999千円、差入保証金の回収による収入111,470千円、支出の主な内訳は資産除去債務の履行による支出△49,870千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比22千円増加して△93,024千円となりました。収入の主な内訳は短期借入による収入200,000千円、株式の発行による収入1,600,000千円、支出の主な内訳は短期借入金金の返済による支出△200,000千円、関係会社長期借入金金の返済による支出1,693,000千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過年度において重要な当期純損失を計上し、債務超過となりました。

当事業年度におきましては、2021年12月13日開催の取締役会において、親会社である株式会社ジョイフルを割当予定先とする1,600,000千円の優先株式の発行を決議し、2022年2月18日にその払込手続が完了したことで債務超過は解消いたしました。

しかしながら、引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出により営業時間の短縮が要請されたことなどにより売上が著しく減少しております。その結果、継続した重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が続いております。

当該状況を解消すべく、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、引き続き以下の取り組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度は、全店舗コロナ禍により営業時間の短縮を行ってまいりましたが、2021年12月27日より全店22時閉店と営業時間の延長を図る事により今まで以上の売上額を獲得できております。

さらに2022年1月より営業開始時刻を1時間前倒しする事で今まで取り逃がしていたお客様のさらなる集客につながっており、引き続き積極的に営業時間の見直しをテイクアウトやデリバリー需要も含めて検討してまいります。また、新たな商品カテゴリーとして2022年2月より導入しました「丼」の販売が好調であり多数の新規客の獲得につながっております。今後も市場や競合他社との差別化を目指して「うどん」「丼」以外の商品カテゴリーの導入を検討すると共に、テイクアウトやデリバリーにおいても注文率の高い「うどん弁当」を核とした販売拡大や昨年導入した自社アプリを積極的に活用したデジタルマーケティングを強化してまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性の更なる向上による収益性向上

当社は、2020年8月より収益性を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

今後は、カミサリーの効果を活かした社内加工品目数を増やすことで、さらなる収益性・生産性の向上を目指してまいります。

また、当社の主要食材である小麦・食用油が著しく値上がりしていることから主要食材に依存しない新カテゴリーの「丼」の売上構成比を増加させることにより、原価率上昇を抑制してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント（3～4店舗を統括する店長）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図ると共に、店長の管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

また、当社は翌事業年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携関係のもと、コミットメントライン契約により十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。（重要な後発事象を参照）

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,777	275,105
売掛金	3,587	1,469
商品	6,178	8,627
貯蔵品	676	515
前払費用	47,017	41,313
未収入金	107,254	29,425
その他	23	88
流動資産合計	345,516	356,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,864,451	1,702,875
減価償却累計額	△1,727,296	△1,611,002
建物(純額)	137,154	91,873
構築物	261,214	229,162
減価償却累計額	△260,003	△227,627
構築物(純額)	1,210	1,534
機械及び装置	6,345	5,900
減価償却累計額	△6,345	△5,899
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,043	2,043
減価償却累計額	△2,042	△2,042
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	581,893	510,999
減価償却累計額	△580,388	△505,697
工具、器具及び備品(純額)	1,504	5,302
土地	614,752	408,234
有形固定資産合計	754,622	506,944
無形固定資産		
ソフトウェア	-	163
無形固定資産合計	-	163
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
長期貸付金	37,827	31,827
長期前払費用	5,934	5,045
差入保証金	409,255	299,435
貸倒引当金	△910	△8,670
投資その他の資産合計	461,107	336,637
固定資産合計	1,215,729	843,745
資産合計	1,561,245	1,200,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,497	47,355
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	191,542	102,905
未払法人税等	42,125	15,210
未払消費税等	-	40,234
預り金	4,306	5,605
前受収益	3,360	3,360
賞与引当金	-	2,478
店舗閉鎖損失引当金	6,545	-
資産除去債務	24,947	-
その他	525	1,851
流動負債合計	408,849	312,000
固定負債		
関係会社長期借入金	2,197,500	504,500
繰延税金負債	13,566	8,413
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
長期預り金	16,990	16,990
退職給付引当金	860	1,716
資産除去債務	156,782	148,709
固定負債合計	2,432,832	727,463
負債合計	2,841,681	1,039,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,055,867	12,500
その他資本剰余金	5,278,013	180,254
資本剰余金合計	8,333,880	192,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	-
繰越利益剰余金	△10,331,126	△158,712
利益剰余金合計	△9,791,126	△158,712
自己株式	△14,320	△14,344
株主資本合計	△1,371,565	69,697
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	△1,280,436	160,827
負債純資産合計	1,561,245	1,200,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,894,105	1,746,344
売上高合計	1,894,105	1,746,344
売上原価		
商品期首棚卸高	32,424	6,178
当期商品仕入高	510,622	465,752
合計	543,046	471,931
商品期末棚卸高	6,178	8,627
売上原価合計	536,868	463,303
売上総利益	1,357,237	1,283,040
販売費及び一般管理費	2,000,721	1,584,718
営業損失(△)	△643,484	△301,677
営業外収益		
受取利息	825	663
受取家賃	44,030	40,320
設備賃貸料	24,363	9,445
受取手数料	2,361	1,960
助成金収入	166,766	189,593
雑収入	6,354	1,906
営業外収益合計	244,701	243,889
営業外費用		
支払利息	12,488	12,170
貸倒引当金繰入額	-	7,760
賃貸費用	28,619	28,058
設備賃貸費用	15,630	7,842
雑損失	2,742	1,191
営業外費用合計	59,481	57,022
経常損失(△)	△458,264	△114,810
特別利益		
固定資産売却益	159,478	15,481
店舗閉鎖損失引当金戻入額	54,263	-
事業整理損失引当金戻入額	24,147	-
資産除去債務戻入額	68,825	-
特別利益合計	306,715	15,481
特別損失		
減損損失	55,940	49,326
店舗閉鎖損失	27,033	-
特別損失合計	82,974	49,326
税引前当期純損失(△)	△234,523	△148,655
法人税、住民税及び事業税	17,218	15,210
法人税等調整額	637	△5,152
法人税等合計	17,856	10,057
当期純損失(△)	△252,380	△158,712

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,038,720	△9,498,720
当期変動額							
新株の発行							
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失(△)						△252,380	△252,380
別途積立金の取崩							
土地再評価差額金の取崩						△40,025	△40,025
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△292,406	△292,406
当期末残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,331,126	△9,791,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,274	△1,079,113	51,103	51,103	△1,028,009
当期変動額					
新株の発行		—			—
資本金から剰余金への振替		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純損失(△)		△252,380			△252,380
別途積立金の取崩		—			—
土地再評価差額金の取崩		△40,025			△40,025
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,025	40,025	40,025
当期変動額合計	△46	△292,452	40,025	40,025	△252,426
当期末残高	△14,320	△1,371,565	91,129	91,129	△1,280,436

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,331,126	△9,791,126
当期変動額							
新株の発行	800,000	800,000		800,000			
資本金から剰余金への振替	△850,000		850,000	850,000			
準備金から剰余金への振替		△3,843,367	3,843,367	—			
欠損填補			△9,791,126	△9,791,126		9,791,126	9,791,126
当期純損失(△)						△158,712	△158,712
別途積立金の取崩					△540,000	540,000	—
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△50,000	△3,043,367	△5,097,758	△8,141,126	△540,000	10,172,413	9,632,413
当期末残高	50,000	12,500	180,254	192,754	—	△158,712	△158,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,320	△1,371,565	91,129	91,129	△1,280,436
当期変動額					
新株の発行		1,600,000			1,600,000
資本金から剰余金への振替		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純損失(△)		△158,712			△158,712
別途積立金の取崩		—			—
土地再評価差額金の取崩		—			—
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△24	1,441,263	—	—	1,441,263
当期末残高	△14,344	69,697	91,129	91,129	160,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△234,523	△148,655
減価償却費	8,995	10,453
減損損失	55,940	49,326
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△313,619	△6,545
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△209,345	2,478
退職給付引当金の増減額(△は減少)	860	856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△823	7,760
資産除去債務戻入額	△68,825	-
受取利息及び受取配当金	△825	△663
支払利息	12,488	12,170
有形固定資産除売却損益(△は益)	△159,475	△15,481
その他の損益(△は益)	△212,975	△211,215
売上債権の増減額(△は増加)	43,537	2,118
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,324	△2,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,412	4,857
未払金の増減額(△は減少)	△67,599	△58,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,451	40,234
その他の資産の増減額(△は増加)	45,573	33,314
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,858	3,568
小計	△1,192,015	△276,186
利息及び配当金の受取額	3	0
その他の収入	166,669	292,618
利息の支払額	△12,488	△12,695
その他の支出	△46,991	△44,851
法人税等の支払額	-	△42,125
法人税等の還付額	496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,324	△83,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,995	△19,669
有形固定資産の売却による収入	755,740	221,999
貸付金の回収による収入	8,504	6,663
差入保証金の回収による収入	369,441	111,470
資産除去債務の履行による支出	△327,624	△49,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,067	270,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	200,000
関係会社短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	△280,000	△200,000
関係会社短期借入金の返済による支出	△500,000	-
関係会社長期借入金の返済による支出	△93,000	△1,693,000
株式の発行による収入	-	1,600,000
自己株式の取得による支出	△46	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,046	△93,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△406,303	94,328
現金及び現金同等物の期首残高	583,080	176,777
現金及び現金同等物の期末残高	176,777	271,105

(5) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は6,577千円減少し、販売費及び一般管理費は6,577千円減少しております。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、日本では度重なる緊急事態宣言が発出される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は当事業年度以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社は、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用など会計上の見積りを行っております。その結果として、当事業年度において減損損失49,326千円を計上しております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前事業年度から変更ありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△607.21円	△667.01円
1株当たり当期純損失(△)	△91.30円	△59.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△252,380千円	△158,712千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△260,380千円	△170,482千円
普通株主に帰属しない金額	8,000千円	11,769千円
(うち優先配当額)	(8,000千円)	(11,769千円)
普通株式の期中平均株式数	2,852,065株	2,852,009株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	△1,280,436千円	160,827千円
純資産の部の合計額から控除する金額	451,353千円	2,063,123千円
(うち優先株式払込金額)	(400,000千円)	(2,000,000千円)
(うち優先配当額)	(51,353千円)	(63,123千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△1,731,789千円	△1,902,296千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,852,041株	2,851,981株

(重要な後発事象)

コミットメントライン契約

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において個別相対方式によるコミットメントライン契約の締結について決議しました。2022年6月1日付で契約する予定であり、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図ることを目的としております。

- | | |
|------------|--|
| (1) 借入先 | 株式会社伊予銀行 |
| (2) 組成金額 | 150,000千円 |
| (3) 契約締結日 | 2022年6月1日 |
| (4) 契約期間 | 2022年6月1日から2024年5月31日 |
| (5) 契約形態 | 個別相対方式コミットメントライン |
| (6) 資金使途 | 運転資金 |
| (7) 借入金利 | 変動金利 |
| (8) 担保有無 | 無担保、無保証 |
| (9) 財務制限条項 | 2022年3月期末以降の決算において、各決算期年度の決算の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持する。 |